



令和 6年 3月 6日
～美ら島の未来を拓く～
沖縄総合事務局

入札監視委員会の審議概要について

記者発表資料

沖縄総合事務局開発建設部 入札監視委員会(令和5年度第2回)が、
令和5年12月26日(火)に沖縄総合事務局において開催されました。
審議内容は別紙のとおりです。

令和 6年 3月 6日

沖縄総合事務局

記者発表

沖縄総合事務局記者クラブ

【問い合わせ先】

沖縄総合事務局開発建設部管理課 契約管理官 立石 剛

契約管理係長 島田 ちあき

代表 098-866-0031 (内線 2356・2541)

直通 098-866-1981

沖縄総合事務局開発建設部 入札監視委員会(令和5年度第2回) 審議概要

開催日及び場所	令和5年12月26日(火) 沖縄総合事務局 1階 共用会議室AB	
委員	委員長 中村 真也 (琉球大学農学部教授) 委員 井上 むつき (税理士) 委員 田村 ゆかり (弁護士) 委員 比嘉 正茂 (沖縄国際大学経済学部教授)	
	(委員は50音順:敬称略)	
審議対象期間	令和5年4月1日～令和5年9月30日	
抽出案件件数	総件数 7 件	(備考)
工事	一般競争 (政府調達)	1 件
	一般競争	3 件
	公募型指名競争	0 件
	工事希望型競争	0 件
	通常指名競争	0 件
	随意契約	0 件
	建設コンサルタント業務等	2 件
	役務の提供等及び物品の製造等	1 件
	意見・質問	回答
委員からの意見・質問、 それに対する回答等	別紙のとおり	別紙のとおり
委員会による意見の具申 又は勧告の内容	なし	

意見・質問	回答
<p>抽出事案</p> <p>1 工事</p> <p>◆ 令和5年度小桜道路橋梁上部工(上下P19～P24)工事</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 本件については、入札調書を見る限り各社競っており、真摯に「落札したい」という印象を受けるが、入札を辞退している1者については特に理由があるのか。 ○ 技術評価点について、落札した者が184点で、2位の者が179点だが、どのような違いがあり評価に差が出たのか。 ○ 技術提案の加算点については、10点差や5点差等が見受けられるが、技術の差はそれなりにあるということか。 ○ 施工体系図が現時点では決まっていないのは通常のことか。 <p>◆ 名護合同(R5)電気設備その他改修工事</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 3者が辞退、1者が入札無効となっているが、2位の者が辞退となっている理由と、記載すべき事項が欠けて入札無効ということだが、具体的に何が欠けていたのか。 ○ 参加資格対象業者数がA等級41、B等級113ある中で、参加資格有り8者、最終的には3者での競争となっている。あまりにも参加者が少ないのではないか。 ○ 辞退に関して配置予定技術者が配置できない、という以外の辞退理由の事例はあるか。 <p>◆ 令和5年度石垣港(新港地区)臨港道路(新港1号線)(橋梁改良)鋼橋アーチ部工事</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 石垣島の工事ということで参加者や応札者が少ないと予想されるが、実際1者応札となっている。等級拡大等の参加者を増やす工夫を行っているか。 ○ 今回は1者が入札であるが、それ以外の資格を持っている者が入札を検討したか否か、わかるのであればご教示いただきたい。 <p>◆ 令和5年度小桜道路橋梁ONランプ下部工(AA1～AP3)工事</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 予定価格超過と低入札が複数見受けられ、入札額が散在しているが、積算が難しい工事ということなのか。 ○ 技術資料の審査のなかで、企業の能力等のところの「過去1年間における週休2日実施証明書交付の実績の有無」の配点が有無を確認するにもかかわらず、1点、0.5点、0点の3つであるが、ご説明をいただきたい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・当該者へ直接確認はしていないが、共同体の構成員のうち、入札の前に県外で大きな事故を起こした者が参加しており、その影響によるものと想定している。 ・落札した者については、6課題のうち4課題について特に優秀であると評価され、トータル50点を獲得している。2位の者は6課題のうち3課題について特に優秀な技術であると評価され、そこで5点の差が生じている。 ・安全対策や継手の品質向上対策に関して、主に出されている技術提案に加え、その技術提案をさらに効果を高めるような付帯技術を適正に提案している者のほうが点数は高くなるため、提案の中で差があるということである。 ・工場製作中であり、現場に入るのはかなり先の予定となるため、現時点では施工体制を定めることができず、施工体系図は作成されていない。 現場作業着手前において、適正に作成されるものである。 ・辞退の3者へのヒアリングの結果、3者とも配置予定技術者が当該工事に配置できなくなったということである。 記載すべき事項については、提出された工事費内訳書に業者名が入っていないため、入札を無効とした。なお、このようなミスがないように今年7月に業界団体向けの説明会で注意喚起している。 ・改修工事については、応募者が少なくなる傾向にある。そうした状況を踏まえて、当該工事については、応募者数を増やすよう本来等級A等級のところをB等級まで拡大している。 ・辞退者へのヒアリングでは、数少ない配置予定技術者を会社として経済性の高い工事に配置せざるを得ない、という声が多く聞かれる。 ・参加要件の同種性が認められる工事について、「鋼橋上部工の工事実績」として、要件を幅広にしている。技術的に難易度が高い既存施設の補修工事なので等級拡大は行っていない。 ・資料のダウンロードをした者から抽出して、応募しなかった理由をヒアリングした結果、他の工事との兼ね合いで技術者が配置できないということと、本件工事が離島という理由で技術者の配置ができないと回答を得ている。 ・予定価格に関わる単価等を公表していることと、調査基準価格近くで応札している者も複数いるので、難しい積算ではないと考えている。 ・4週8休かつ現場一斉閉所日を達成していたら1点、4週8休のみ達成だと0.5点、4週7休など達成していない場合は0点となる。

意見・質問	回答
<p>2 建設コンサルタント業務等</p> <p>◆ 令和5・6・7年度大保ダム管理支援業務</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 1者のみの参加であるが、資料をダウンロードした者へ参加しなかった理由をヒアリングしていたら教えていただきたい。今回以前も当該1者のみ継続して入札しているのかあるいは他の業者も参加していたのか、また他の業者が落札したことはあるのか教えていただきたい。 ○ 大保ダム管理支援業務というのはいつから当該1者が行っている、他の者が落札したことはないのか。また、参加可能企業者数が260以上ということだが、全国においてなのか、あるいは県内業者のみなのか。 ○ 継続した業務であり同じ業者の受注が続いている。1者応札であり、落札率も99.5%と高い状況であるが、参加者を増やす方策は取っているのか。 <p>◆ 令和5年度沖縄管内における港湾空港施設整備等高度化研究委託</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 継続した内容で毎年同じ者で実施しているが、業務の報告書の内容は次の発注の参考になるようなフィードバックがされているのか。 ○ 継続した内容で研究的な要素のある業務ということであれば、複数年で同じ者で継続的に受注してもらう形はとれないものなのかな。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 今回は資料のダウンロードをした者は1者のみである。過去にはダウンロードをした者がおりヒアリングをしたところ技術者の確保ができない、という結果を得ている。過去には他のダムで別の者が入札し落札したことがある。 ・ 大保ダムについては、平成23年度から管理がはじまって以降、当該者のみ受注をしている。参加可能企業者数については、沖縄県内に本店または営業所がある業者を計上している。 ・ 公告の際にダム管理のための危機管理基準や点検基準、その他手順書を閲覧可能にしているが、さらに検討していくたい。
<p>3 役務の提供等及び物品の製造等</p> <p>◆ 令和5年度管内多重無線通信装置製造</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 競争参加資格は広く設定しているように見受けれるが、結果として参加業者が1者となっている。特殊な製造物品ということなのか。 ○ 物品の製造については、参加可能企業者数は工事の案件のような算出はできないということだが、実際の市場規模や可能と想定される者の数を把握するのは難しいのか。 <p>定例報告</p> <p>1 入札・契約に関する状況等</p> <p>2 対象期間における発注案件について</p> <p>3 指名停止措置の運用状況</p> <p>4 再度入札における工事別一位不動状況</p> <p>5 一着入札推移</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 特殊な製造ではないが、資料のダウンロードをした5者へヒアリングをしたところ数年続いている半導体不足の影響と配置予定技術者、労働力不足が影響していると聞き取った。 ・ 國土交通省が発注した参考にできる案件を調べて、受注可能と想定できる者は5者程度と想定した。